

平成28年度
事業報告書

I 事業報告

II 財務諸表等

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成28年度

I 事業報告

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

< 概 況 >

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間において平成 28 年度事業計画に沿って適切に財団行事を実施、運営しました。

まず、2016 年（第 32 回）日本国際賞授賞式ならびに祝宴を中心とした日本国際賞週間行事を実施し、一方で 2017 年（第 33 回）日本国際賞受賞者の審査を進めました。更に 2018 年（第 34 回）日本国際賞授賞対象分野の決定をし、研究助成事業及び啓発事業についても適切に実施しました。

1. 顕彰事業（公益目的事業）

2016 年（第 32 回）日本国際賞授賞式を 4 月 20 日、国立劇場において、天皇皇后両陛下ご臨席のもと来賓多数を招待して挙行了しました。

次に「日本国際賞審査委員会」及び授賞対象分野毎の「審査部会」において、世界各地の推薦人より受けた受賞候補者 324 件について審査を行い、「エレクトロニクス、情報、通信」分野から 1 名、「生命科学」分野から 2 名の受賞候補者を選定し、11 月 8 日開催の理事会において 2017 年（第 33 回）日本国際賞受賞者を決定し、平成 29 年 2 月 2 日に受賞者発表記者会見を行いました。

また「日本国際賞分野検討委員会」における審議の結果、2018 年の授賞対象分野を「資源・エネルギー、環境、社会基盤」及び「医学、薬学」と決定し、広く周知しました。

2. 研究助成事業（公益目的事業）

2017 年（第 33 回）日本国際賞授賞対象の 2 分野に「クリーン&サステナブルエネルギー」分野を加えた 3 分野で研究する 35 歳以下の若手研究者を対象として募集を行いました。その後「研究助成選考委員会」において厳正かつ慎重に選考を行い「エレクトロニクス、情報、通信」分野で 10 名、「生命科学」分野で 10 名及び「クリーン&サステナブルエネルギー」分野から 3 名の合計 23 名を 2017 年研究助成対象者として決定いたしました。

（尚、贈呈式は日本国際賞週間行事期間中の平成 29 年 4 月 18 日に実施し、式後は、選考委員を交えての分野別懇談会の場で研究者間の一層の交流を深めました。）

3. 科学技術啓発事業（公益目的事業）

学生から一般の方々を対象に科学技術に関する知識を深めていただくことを目的として「やさしい科学技術セミナー」を本年度は 25 回開催し、全ての回で財団から研究助成を受けた若手科学者を講師として招き、それぞれの所属研究機関や研究フィールドで開催しました。

また、過去の日本国際賞受賞者を講師として招き、中高生を対象にしたセミナーを 2 日間にわたり 4 回開催した。

4. 広報活動

2017 年（第 33 回）日本国際賞受賞者発表記者会見や 2018 年（第 34 回）日本国際賞授賞対象分野の対外発表の機会をとらえて、国内外のメディアを中心に積極的な広報活動を展開し、日本国際賞の意義と財団の事業活動についての発信を行いました。

さらに本年も、記者に授賞業績をより深く理解してもらうために、記者発表前に事前レクチャーを実施し、業績内容を分かりやすい記事としてもらいました。

また、やさしい科学技術セミナーの開催に合わせてローカル媒体の積極的な掘り起こしも行いました。

5. 管理部門

平成 28 年度は、8 年振りの黒字を目指した予算立案と実績管理による差異要因分析に取り組んで参りました。

配当金も当初計画を上回る収入増となり財団運営に貢献しました。結果、収支全体では当初計画の 5 百万円より大幅に良化し 15 百万円の黒字で終了することが出来ました。

< 事業活動 >

1. 顕彰事業

(1) 2016年(第32回)日本国際賞週間行事の実施

4月20日、東京国際フォーラムにおいて天皇后両陛下ご臨席のもと来賓多数を招待して、2016年(第32回)日本国際賞授賞式を挙りました。

受賞者は細野秀雄博士(物質、材料、生産分野)、スティーブン・タンクスリー博士(生物生産、生命環境分野)でした。

この授賞式を中心として4月18日から4月23日までを日本国際賞週間として、各種行事を実施しました。

(2) 2017年(第33回)日本国際賞受賞候補者の審査と決定

財団内に設けられた「分野検討委員会」が決定する授賞対象分野での受賞候補者を財団に登録された世界13,000人以上の推薦人(著名な学者・研究者)にジャパンプライズWEB推薦システム(JPNS: Japan Prize Nomination System)を通じて推薦を求め、324件の推薦が寄せられました。

科学技術面での卓越性を専門的に審査する「審査部会」(エレクトロニクス、情報、通信分野12名、生命科学分野10名、合計22名)により厳選された候補者は「日本国際賞審査委員会」(委員10名)に答申され、さらに社会への貢献度等総合的な審査の後、受賞候補者が選出されました。

11月8日開催の理事会において審査委員会から推挙された日本国際賞受賞候補者3名を最終決定しました。

平成29年2月2日にシャルパンティエ博士とダウドナ博士の出席のもと受賞者発表記者会見を実施しました。

◆ 「エレクトロニクス、情報、通信」分野

授賞業績 「先導的暗号研究による情報セキュリティへの貢献」

受賞者 アディ・シャミア博士 (イスラエル)

◆ 「生命科学」分野

授賞業績 「CRISPR-Casによるゲノム編集機構の解明」

受賞者 エマニュエル・シャルパンティエ博士 (フランス)

ジェニファー・ダウドナ博士 (米国)

◆ 2017年（第33回）日本国際賞審査委員会及び審査部会委員

委員会名	氏名	勤務先・職名
審査委員会		
委員長	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長 東京大学第28代総長
副委員長	永井 良三	自治医科大学学長
委員	苅田 吉夫	公益財団法人国際科学技術財団理事
〃	谷口 維紹	東京大学生産技術研究所特任教授
〃	西尾 章治郎	大阪大学総長
〃	林 良博	独立行政法人国立科学博物館館長
〃	藤吉 好則	名古屋大学大学院創薬科学研究科客員教授
〃	松下 正幸	公益財団法人国際科学技術財団理事
〃	松本 洋一郎	国立研究開発法人理化学研究所理事
〃	三島 良直	東京工業大学学長
「エレクトロニクス、情報、通信」分野		
部会長	西尾 章治郎	大阪大学総長
部会長代理	喜連川 優	国立情報学研究所所長 東京大学生産技術研究所教授
委員	相澤 彰子	国立情報学研究所教授
〃	今井 浩	東京大学大学院情報理工学系研究科教授
〃	尾家 祐二	九州工業大学学長
〃	大野 英男	東北大学電気通信研究所所長、教授
〃	岡部 寿男	京都大学学術情報メディアセンター教授
〃	笠原 博徳	早稲田大学理工学術院基幹理工学部教授
〃	小柴 正則	北海道大学名誉教授
〃	徳田 英幸	慶応義塾大学環境情報学部教授
〃	藤原 融	大阪大学大学院情報科学研究科教授
〃	安浦 寛人	九州大学理事・副学長
「生命科学」分野		
部会長	藤吉 好則	名古屋大学大学院創薬科学研究科客員教授
部会長代理	米田 悦啓	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長
委員	池谷 裕二	東京大学大学院薬学系研究科教授
〃	梅田 眞郷	京都大学大学院工学研究科教授
〃	岡田 清孝	龍谷大学農学部教授
〃	門松 健治	名古屋大学大学院医学系研究科教授

(続き)

「生命科学」分野		
委員	見学 美根子	京都大学物質－細胞統合システム拠点教授
〃	佐藤 真	大阪大学副理事、大学院医学系研究科教授
〃	萩原 正敏	京都大学大学院医学研究科教授
〃	水島 昇	東京大学大学院医学系研究科教授

(平成 29 年 4 月現在)

(3) 2018 年 (第 34 回) 日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

浅島誠氏を委員長とする「2018 年 (第 34 回) 日本国際賞分野検討委員会」

(委員 11 名) は 2018 年 (第 34 回) 日本国際賞の授賞対象分野とそれぞれの定義文を策定。平成 28 年 11 月 8 日の理事会での承認を得て、同年 11 月 10 日に発表しました。

◆ 2018 年 (第 34 回) 日本国際賞授賞対象分野

➢ 「資源・エネルギー、環境、社会基盤」分野及び「医学、薬学」分野

◆ 2018 年 (第 34 回) 日本国際賞分野検討委員会委員

分野検討委員会	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
委 員 長	浅島 誠	東京理科大学副学長
副 委 員 長	橋本 和仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
〃	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科分子病理学教授
委 員	杉山 雄一	国立研究開発法人理化学研究所 イノベーション推進センター 杉山特別研究室特別招聘研究員
〃	高橋 真理子	朝日新聞東京本社科学医療部 朝日新聞科学コーディネーター
〃	中村 道治	国立研究開発法人科学技術振興機構 顧問、科学技術振興特別主監 公益財団法人国際科学技術財団理事
〃	長谷川 真理子	総合研究大学院大学学長
〃	藤野 陽三	横浜国立大学先端科学高等研究院上席特別教授
〃	古谷 研	創価大学大学院工学研究科環境共生工学専攻 教授 東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻 教授
〃	山本 正幸	基礎生物学研究所所長
アドバイザー	久間 和生	内閣府総合科学技術会議・イノベーション会議 議員

(平成 29 年 4 月現在)

(3) ジャパンプライズWEB 推薦システム (JPNS) の活用

平成 22 年度より導入したジャパンプライズ WEB 推薦システム (JPNS) で、2018 年 (第 34 回) 日本国際賞受賞候補者の推薦情報 (受賞候補者、推薦理由、参考文献等) の的確な収集とデータベース化を行いました。

また、郵便発送が無くなり、効率化が図られました。

◆ 2018 年 (第 34 回) 日本国際賞受賞候補者推薦依頼と推薦受理状況

項 目	JPNS	郵便	合計件数
推薦人への推薦依頼発信件数	14,183 件	0 件	14,183 件
推薦人からの推薦書受理件数	280 件	0 件	280 件*

(* この他、2015 年の審査で次回への繰越対象となった 25 件を加え、2018 年の推薦総数は 305 件)

2. 研究助成事業

(1) 2017 年研究助成

「2017 年研究助成選考委員会」(合計 13 名) を設置し、応募総数 90 件について選考の結果、下記 23 名の研究助成対象者を決定しました。

◆ 2017 年研究助成対象者

氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
「エレクトロニクス、情報、通信」分野	
荒瀬 由紀	大阪大学大学院情報科学研究科マルチメディア工学専攻准教授
王 瀟岩	茨城大学工学部メディア通信工学科助教
小林 洋介	室蘭工業大学大学院工学研究科しくみ情報系領域助教
齋藤 尚平	京都大学大学院理学研究科化学専攻准教授
迫田 將仁	東京農工大学大学院工学研究院物理システム工学専攻助教
中林 千浩	山形大学大学院有機材料システム研究科 有機材料システム専攻助教
名越 貴志	産業技術総合研究所製造技術研究部門研究員
道畑 正岐	東京大学先端科学技術研究センター光製造科学部門助教
森竹 勇斗	理化学研究所光量子工学研究領域 エクストリームフォトンクス研究グループ特別研究員
渡部 康平	長岡技術科学大学大学院工学研究科電気電子情報工学専攻助教
「生命科学」分野	
犬東 歩	自治医科大学医学部生理学講座助教
北西 卓磨	大阪市立大学大学院医学研究科神経生理学教室講師

(続き)

「生命科学」分野	
木矢 星歌	金沢大学理工研究域自然システム学系博士研究員
鈴木 浩典	微生物化学研究所分子構造解析部博士研究員
高尾 大輔	国立遺伝学研究所分子遺伝研究系助教
高橋 佑磨	千葉大学大学院理学研究科生物学コース助教
遠山 周吾	慶應義塾大学医学部循環器内科学教室特任助教
古田 芳一	北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター講師
水谷 玲菜	東京大学アイソトープ総合センター特任助教
望月 智弘	東京工業大学地球生命研究所研究員
「クリーン&サステイナブルエネルギー」分野	
石井 智	物質・材料研究機構国際ナノアーキテクトゥクス研究拠点研究員
石橋 琢也	産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所研究員
板岡 加成恵	山口大学大学院創成科学研究科化学系専攻学術研究員

(平成 29 年 3 月現在)

◆ 2017 年研究助成選考委員会委員

	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
「エレクトロニクス、情報、通信」分野		
選考委員長	岡部 寿男	京都大学学術情報メディアセンター教授
選考委員	黄瀬 浩一	大阪府立大学大学院工学研究科 電気・情報系専攻 教授
〃	曾根 秀昭	東北大学サイバーサイエンスセンター教授
〃	山井 成良	東京農工大学工学研究院先端情報科学部門教授
〃	山岡 克式	東京工業大学工学院情報通信系准教授
「生命科学」分野		
選考委員長	尾藤 晴彦	東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻 教授
選考委員	大島 正伸	金沢大学がん進展制御研究所所長 腫瘍遺伝学研究分野教授
〃	清末 優子	理化学研究所 ライフサイエンス技術基盤研究センター ユニットリーダー
〃	斎藤 道紀	京都大学大学院医学研究科機能微細形態学教授
〃	南 雅文	北海道大学大学院薬学研究院医療薬学部門教授

(続き)

「クリーン&サステイナブルエネルギー」分野		
選考委員長	花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
選考委員	荻本 和彦	東京大学生産技術研究所 エネルギー工学連携研究センター特任教授
〃	黒川 浩助	特定非営利活動法人再生可能エネルギー協議会 理事長

(平成 29 年 3 月現在)

(2) 「研究助成ブログ」の積極活用と「やさしい科学技術セミナー」運営

研究助成を贈呈した若手研究者を対象に、各自の研究成果発表及び相互交流の場として平成 20 年より開設している「研究助成ブログ」の積極活用のための仕組み作りを行いました。助成金受領後は研究の中間報告及び最終報告をブログ上で行い、同じ研究分野の科学者同士のコミュニケーションの場となっております。

また研究助成を受けられた若手研究者を講師とした「やさしい科学技術セミナー」を各々の所属研究機関で 25 回開催しました。

3. 科学技術啓発事業

(1) やさしい科学技術セミナーの開催

広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」を 13 都府県で 25 回開催（第 271 回～第 295 回）しました。

◆ やさしい科学技術セミナー開催状況（*印は今年度の研究助成を受けられた若手研究者）

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第 271 回	開催日・場所	平成 28 年 7 月 16 日 大阪市立大学理学部棟 B201 号室
	テーマ	色が変わる！光る！！光合成の反応を目で見よう！
	講師	野地 智康* 大阪市立大学 複合先端研究機構 特任講師
第 272 回	開催日・場所	平成 28 年 7 月 30~31 日 パナソニックセンター東京
	テーマ	光る魚で細胞を” 見る” ～蛍光イメージングってなんだろう？～
	講師	飯田 敦夫 京都大学再生医科学研究所助教
第 273 回	開催日・場所	平成 28 年 8 月 6 日 仙台高等専門学校多目的交流スペース
	テーマ	未来のエネルギー「水素」を体験しよう！
	講師	奥村 真彦* 仙台高等専門学校 機械システム工学科 助教

(続き)

第 274 回	開催日・場所	平成 28 年 8 月 8 日 名古屋大学 豊田講堂 3 階第 1 会議室
	テ ー マ	食糧生産を支える作物の根 ～イネを育て、子を育て、私のワークライフバランス～
	講 師	仲田 麻奈* 名古屋大学高等研究院特任助教
第 275 回	開催日・場所	平成 28 年 8 月 10・12 日 静岡大学工学部 5 号館 3 階計算機室
	テ ー マ	素数ゼミの進化と謎
	講 師	伊東 啓* 長崎大学熱帯医学研究所環境医学部門講師
第 276 回	開催日・場所	平成 28 年 8 月 18~19 日 パナソニックセンター東京
	テ ー マ	身近な食品から寄生虫をさがそう!
	講 師	井上 信一 杏林大学医学部感染症学講座講師
第 277 回	開催日・場所	平成 28 年 8 月 20 日 金沢大学 自然科学 1 号館学生実験室
	テ ー マ	見て、触って、感じる高分子材料
	講 師	覚知 亮平* 金沢大学理工研究域自然システム学系特任助教
第 278 回	開催日・場所	平成 28 年 8 月 22 日 東京大学薬学部南講義室及び学生実習室
	テ ー マ	くすりと有機合成化学
	講 師	平野 圭一* 東京大学大学院薬学系研究科助教
第 279 回	開催日・場所	平成 28 年 9 月 1 日 函館ラ・サール高校
	テ ー マ	第一部：土を訪ねて三千里～アフリカ・カメルーンで 出逢った赤土の素顔～ 第二部：土の機能を見てみよう ～土が物をくっつける力～
	講 師	柴田 誠* 京都大学地球環境学学術研究員
第 280 回	開催日・場所	平成 28 年 9 月 10 日 大阪大学工学部 C1 棟 211
	テ ー マ	いろいろな刺激で光を色鮮やかに変化させる有機分子の世界～未来の光材料デザイナーたちへ～
	講 師	武田 洋平* 大阪大学大学院工学研究科准教授
第 281 回	開催日・場所	平成 28 年 9 月 17 日 岩手県立久慈高等学校視聴覚室
	テ ー マ	流れと界面の不思議 ～高温融体の世界から地球温暖化まで～
	講 師	夏井 俊悟* 北海道大学大学院工学研究院 材料科学部門 助教
第 282 回	開催日・場所	平成 28 年 9 月 24~25 日 パナソニックセンター東京
	テ ー マ	放射線でふしぎ発見!
	講 師	中村 秀仁 京都大学原子炉実験所助教
第 283 回	開催日・場所	平成 28 年 10 月 1 日 岡山大学理学部本館 2 階 21 講義室
	テ ー マ	ほしいものだけつくる有機金属化学
	講 師	岩崎 真之* 岡山大学大学院自然科学研究科助教

(続き)

第 284 回	開催日・場所	平成 28 年 10 月 9 日 立正大学熊谷キャンパス 3 号館
	テ - マ	セッション 1 : チャレンジ! 地球温暖化予測
	講 師	鈴木パーカー明日香 立正大学地球環境科学部助教
	テ - マ	セッション 2 : テントウムシから探る気候と生き物の つながり
講 師	鈴木 紀之* 立正大学環境科学研究所客員研究員	
第 285 回	開催日・場所	平成 28 年 10 月 19 日 宇都宮女子高等学校理科実験室
	テ - マ	小さくても実はすごい! ミジンコの環境適応能力
	講 師	宮川 一志* 宇都宮大学 バイオサイエンス教育研究センター 准教授
第 286 回	開催日・場所	平成 28 年 10 月 21 日 三重県立津西高等学校体育館
	テ - マ	世界の食糧問題を救うライスサイエンス
	講 師	仲田 麻奈* 名古屋大学高等研究院特任助教
第 287 回	開催日・場所	平成 28 年 10 月 24 日 徳島大学工学部化学生物棟
	テ - マ	もっと知りたいキノコという名の微生物 ～キノコがつくる薬と毒～
	講 師	阪本 鷹行* 徳島大学大学院生物資源産業学研究部 助教
第 288 回	開催日・場所	平成 28 年 11 月 1 日 早稲田大学各務記念材料技術研究所 1F 講演室
	テ - マ	天然鉱物がもつ不思議な力 ～粘土鉱物からナノテク材料まで～
	講 師	黒田 義之* 早稲田大学高等研究所助教
第 289 回	開催日・場所	平成 28 年 11 月 10 日 東京工業大学蔵前会館 「ロイヤルブルーホール」
	テ - マ	スマートマテリアルとしての形状記憶合金とその科学
	講 師	田原 正樹* 東京工業大学科学技術創成研究院助教
第 290 回	開催日・場所	平成 28 年 11 月 19 日 名古屋工業大学 2 号館 11 階(1101B)
	テ - マ	変形させると色が変わるゴムやフィルム? ～構造と色の関係を探る～
	講 師	信川 省吾* 名古屋工業大学大学院工学研究科助教
第 291 回	開催日・場所	平成 28 年 11 月 26 日 九州大学農学部防音教室 103 号室
	テ - マ	植物と光 ～植物の巧みな光利用～
	講 師	後藤 英治* 九州大学大学院農学研究院助教
第 292 回	開催日・場所	平成 28 年 12 月 18 日 東京工業大学工学系学生実験室 (南 1 号館 2 階 215 号室)
	テ - マ	身の回りの高分子から“刺激に驚く”高分子
	講 師	後関 頼太* 東京工業大学物質工学院助教

(続き)

第 293 回	開催日・場所	平成 28 年 12 月 19 日 山口県立宇部高等学校多目的ホール
	テ ー マ	ナノの世界の面白さと金属ナノクラスター
	講 師	藏重 亘* 東京理科大学 理学部 助教
第 294 回	開催日・場所	平成 29 年 2 月 11 日 東京大学 大学院農学生命科学研究科 附属生態調和農学機構 西東京キャンパス旧東大農場別館 A 棟
	テ ー マ	環境で変わる植物の姿～北海道と沖縄のコシヒカリ～
	講 師	佐々木 和浩* 東京大学大学院農学生命科学研究科助教
	テ ー マ	植物はどうやって周りの植物を認識しているか?
	講 師	深野 祐也 東京大学大学院農学生命科学研究科助教
	講 師	増田 幸子* 東京農工大学大学院農学研究院 産学官連携研究員
第 295 回	開催日・場所	平成 29 年 2 月 14 日 南安曇農業高等学校
	テ ー マ	虫のしている世界を通してこれから農業を考えよう
	講 師	上原 拓也* 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門 任期付研究員

(平成 29 年 4 月現在)

- (2) Japan Prize 受賞者による「リスーピア ジュニア&キッズ大学」
過去の日本国際賞受賞者を講師として招き、中高生を対象にしたセミナーを2日間にわたり4回開催した。

◆ リスーピア ジュニア&キッズ大学開催状況

日 付	講師・テーマ	
7 月 23 日 (土)	第 1 部	
	講 師	末松 安晴博士 (2014 年 JAPAN PRIZE 受賞) 東京工業大学栄誉教授
	テ ー マ	「光ファイバー通信用半導体レーザー」 光通信の面白さと社会
	第 2 部	
	講 師	細野 秀雄博士 (2016 年 JAPAN PRIZE 受賞) 東京工業大学科学技術創成研究院 フロンティア材料研究所教授 同大学 元素戦略研究センター長
	テ ー マ	元素戦略と未来の材料

(続き)

7月24日 (日)	第1部	
	講師	末松 安晴博士 (2014年 JAPAN PRIZE 受賞) 東京工業大学荣誉教授
	テーマ	「光ファイバー通信用半導体レーザー」 光通信の面白さと社会
	第2部	
	講師	藤嶋 昭博士 (2004年 JAPAN PRIZE 受賞) 東京理科大学学長
	テーマ	「光触媒が未来をつくる」環境に優しい技術

(3) スtockホルム国際青年科学セミナー (SIYSS) への学生派遣

スウェーデン青年科学者連盟からの要請を受け、同連盟がノーベル財団の協力を得て主催している「ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS)」に昭和 62 年以来毎年 2 名の学生を派遣しており、平成 29 年については香川高等専門学校の春日貴章氏、及び京都大学の松本明宏氏の 2 名を派遣しました。両氏は 12 月 4 日から 1 週間ストックホルムに滞在し、自身の研究発表の後、ノーベル賞授賞式及び晩餐会、その他関連行事に出席し、世界各国から選抜された優秀な若手参加者との交流を深めました。

4. 広報活動

(1) 日本国際賞受賞者発表記者会見開催

平成 29 年 2 月 2 日に、日本記者クラブにおいて「2017 年 (第 33 回) 日本国際賞受賞者発表記者会見」を開催しました。例年通り受賞者を招聘し (3 名中 2 名の受賞者が出席)、国内・国外のプレス関係者 (25 媒体、35 名) を対象に審査の経緯、授賞業績、授賞理由を発表。併せて日本国際賞の意義と目的を発信しました。記者発表会に続いて受賞者への個別取材 (国内媒体 8 社) を実施し、またプレスリリース及び関連資料についても内容を充実させるとともにすべての資料及び画像データを財団のホームページで公開し、ライブ配信を行うなど、情報発信の質と量を高めたことにより、多くのメディアに取り上げられました。

(掲載件数：国内媒体 234 件、海外媒体 272 件と過去最高を記録)。

(2) 事前レクチャーの実施

2 月 2 日の受賞者発表記者会見に先立ち、NDA を交わした一部のメディアに対して授賞業績の事前レクチャーを実施しました。このことにより 1)業績をより深く理解してもらい、記事が大きく、理解されやすいものになり、2)本番の記者会見において受賞者に対し、より適確・有意義な質問をしていただき、3)審査部会として訴求したポイントについてもより詳しく説明ができるなどの効果がありました。

(3) 雑誌への記事広告掲載

日本国際賞及び財団活動について認知度を高めることを目的として「日経サイエンス」並びに日本学術会議が編集協力を行っている「学術の動向」に記事広告を掲載し、広くアピールを行いました。

5. 管理部門

(1) 評議員会及び理事会の開催

平成 28 年度（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）において、下記の評議員会及び理事会を開催しました。

◆ 評議員会開催状況

開催回	開催日及び場所、審議の結果
第 13 回 評議員会	2016 年 6 月 9 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」
	1. 平成 27 年度事業報告案承認の件 2. 平成 27 年度決算報告案承認の件 3. 任期満了に伴う理事選任の件
第 14 回 評議員会	2016 年 6 月 24 日 書面決議（評議員全員の同意書による）
	1. 平成 27 年度事業報告案承認の件 承認 2. 平成 27 年度決算報告案承認の件 承認 3. 任期満了に伴う理事選任の件 承認

◆ 理事会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果
第 26 回 理事会	2016 年 6 月 9 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」
	1. 平成 27 年度事業報告案承認の件 承認
	2. 平成 27 年度決算報告案承認の件 承認
	3. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件 承認
	4. 保有する株式に係る決議権の行使承認の件 承認
	5. 評議員へ提出する理事候補者承認の件 承認
	6. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件 承認
	7. 顧問及び参与選任の件 承認
8. 会長及び理事長選任の件（書面決議）	

(続き)

第 27 回 理事会	2016 年 6 月 24 日 書面決議（理事及び監事全員の同意書による）	
	1. 会長及び理事長選任の件	承認
第 28 回 理事会	2016 年 11 月 8 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」	
	1. 2017 年(第 33 回)日本国際賞受賞候補者承認の件	承認
	2. 2018 年(第 34 回)日本国際賞授賞対象分野承認の件	承認
	3. 2017 年研究助成選考委員会委員承認の件	承認
第 29 回 理事会	2017 年 3 月 9 日 国際科学技術財団「会議室」	
	1. 平成 29 年度事業計画承認の件	承認
	2. 2017 年研究助成対象者承認の件	承認
	3. 日本国際賞分野検討委員会委員補充承認の件	承認
	4. 定年制内規の見直しの件	承認

<附属明細書の作成について>

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

平成 29 年 6 月 8 日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成 28 年度

Ⅱ 財務諸表等

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成28年度 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】資産の部

現金預金	189,032,019	170,996,605	+18,035,414	
前払金	7,935,671	3,213,334	+4,722,337	
流動資産合計	196,967,690	174,209,939	+22,757,751	
普通預金	11,923,037	16,895,037	-4,972,000	
定期預金	100,000,000	100,000,000	+0	
投資有価証券	16,391,552,000	14,106,470,530	+2,285,081,470	
基本財産合計	16,503,475,037	14,223,365,567	+2,280,109,470	
賞金基金普通預金	713,000	5,673,000	-4,960,000	
賞金基金有価証券	1,578,548,500	1,722,447,000	-143,898,500	
退職給付引当資産	64,343,680	63,163,680	+1,180,000	
特定資産合計	1,643,605,180	1,791,283,680	-147,678,500	
建物付属設備	4,818,954	5,284,909	-465,955	
什器備品	6,146,214	949,317	+5,196,897	
ソフトウェア	356,022	688,048	-332,026	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	16,179,340	16,179,340	+0	
その他固定資産計	27,959,830	23,560,914	+4,398,916	
固定資産合計	18,175,040,047	16,038,210,161	+2,136,829,886	
資産合計	18,372,007,737	16,212,420,100	+2,159,587,637	

【Ⅱ】負債の部

未払金	119,842,744	107,771,221	+12,071,523	
預り金	989,863	1,052,981	-63,118	
賞与引当金	5,100,000	5,340,000	-240,000	
流動負債合計	125,932,607	114,164,202	+11,768,405	
退職給付引当金	64,343,680	63,163,680	+1,180,000	
固定負債合計	64,343,680	63,163,680	+1,180,000	
負債合計	190,276,287	177,327,882	+12,948,405	

【Ⅲ】正味財産の部

寄附金	15,895,795,625	13,617,638,955	+2,278,156,670	
指定正味財産合計	15,895,795,625	13,617,638,955	+2,278,156,670	
〔基本財産への充当額〕	15,895,795,625	13,617,638,955	+2,278,156,670	
一般正味財産合計	2,285,935,825	2,417,453,263	-131,517,438	
〔基本財産への充当額〕	607,679,412	605,726,612	+1,952,800	
〔特定資産への充当額〕	1,579,261,500	1,728,120,000	-148,858,500	
正味財産合計	18,181,731,450	16,035,092,218	+2,146,639,232	
負債及び正味財産合計	18,372,007,737	16,212,420,100	+2,159,587,637	

平成28年度 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
【Ⅰ】一般正味財産増減の部				
(1) 経常増減の部				
基本財産受取利息	71,940,905	81,142,168	-9,201,263	
基本財産受取配当金	262,500,000	210,000,000	+52,500,000	
基本財産運用益	334,440,905	291,142,168	+43,298,737	
特定資産受取利息	52,654,850	63,306,831	-10,651,981	
特定資産運用益	52,654,850	63,306,831	-10,651,981	
受取寄附金	26,001,538	26,303,027	-301,489	
流動資産受取利息	11,903	25,012	-13,109	
その他収益	0	0	+0	
雑収益	11,903	25,012	-13,109	
経常収益計	413,109,196	380,777,038	+32,332,158	
事業費	375,184,051	372,655,808	+2,528,243	
管理費	22,515,847	21,467,105	+1,048,742	
経常費用計	397,699,898	394,122,913	+3,576,985	
評価損益等調整前当期経常増減額	15,409,298	-13,345,875	+28,755,173	
基本財産評価損益	1,952,800	-16,144,200	+18,097,000	
特定資産評価損益	-148,858,500	-171,033,000	+22,174,500	
基本財産売却損益	0	0	+0	
特定資産売却損益	0	500,000	-500,000	
評価損益等計	-146,905,700	-186,677,200	+39,771,500	
当期経常増減額	-131,496,402	-200,023,075	+68,526,673	
(2) 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	+0	
固定資産除却損	21,036		+21,036	
経常外費用計	21,036	0	+21,036	
当期経常外増減額	-21,036	0	-21,036	
当期一般正味財産増減額	-131,517,438	-200,023,075	+68,505,637	
一般正味財産期首残高	2,417,453,263	2,617,476,338	-200,023,075	
一般正味財産期末残高	2,285,935,825	2,417,453,263	-131,517,438	
【Ⅱ】指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益	2,278,727,700	-5,641,643,080	+7,920,370,780	
基本財産売却損益	-571,030	0	-571,030	
当期指定正味財産増減額	2,278,156,670	-5,641,643,080	+7,919,799,750	
指定正味財産期首残高	13,617,638,955	19,259,282,035	-5,641,643,080	
指定正味財産期末残高	15,895,795,625	13,617,638,955	+2,278,156,670	
【Ⅲ】正味財産期末残高				
	18,181,731,450	16,035,092,218	+2,146,639,232	

平成28年度 経常費用内訳 (1 / 2)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 事業費				
日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
顕彰品費	6,803,788	4,379,096	+2,424,692	
奨励金	23,000,000	20,000,000	+3,000,000	
式典費	24,515,581	21,754,288	+2,761,293	
祝宴費	14,646,997	14,952,093	-305,096	
大道具保管料	1,036,800	0	+1,036,800	
給料手当及び賞与	56,803,624	54,553,532	+2,250,092	
福利厚生費	9,399,510	9,054,080	+345,430	
退職給付費用	2,992,800	2,949,800	+43,000	
諸謝金	7,693,973	7,371,893	+322,080	
旅費交通費	9,852,683	10,810,202	-957,519	
受賞者招聘旅費	2,658,234	8,353,088	-5,694,854	
滞在費	4,472,485	5,717,157	-1,244,672	
什器備品費	1,647,700	772,146	+875,554	
広報費	42,372,291	46,588,156	-4,215,865	
消耗品費	1,502,202	1,864,097	-361,895	
印刷製本費	1,757,151	1,895,458	-138,307	
通信運搬費	1,196,178	1,222,768	-26,590	
光熱水料費	227,358	251,422	-24,064	
借料及び損料	24,213,611	22,738,926	+1,474,685	
会議費	5,451,229	6,593,463	-1,142,234	
通訳料	483,842	483,842	+0	
雑役務費	17,868,334	16,158,169	+1,710,165	
調査委託費	12,334,256	12,069,288	+264,968	
雑費	1,085,006	849,131	+235,875	
建物付属設備減価償却費	368,105	368,105	+0	
什器備品減価償却費	538,012	564,844	-26,832	
ソフトウェア減価償却費	262,301	340,764	-78,463	
事業費合計	375,184,051	372,655,808	+2,528,243	

平成28年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 管理費				
給与手当及び賞与	9,247,101	8,880,807	+366,294	
福利厚生費	1,530,152	1,473,920	+56,232	
退職給付費用	487,200	480,200	+7,000	
諸謝金	3,110,320	3,032,430	+77,890	
旅費交通費	848,613	560,043	+288,570	
什器備品費	437,996	205,254	+232,742	
消耗品費	119,427	145,798	-26,371	
印刷製本費	4,536	87,270	-82,734	
通信運搬費	248,816	224,538	+24,278	
光熱水料費	60,436	66,833	-6,397	
借料及び損料	4,954,455	4,735,161	+219,294	
会議費	382,156	447,601	-65,445	
雑役務費	559,254	674,700	-115,446	
雑費	214,795	113,970	+100,825	
建物付属設備減価償却費	97,850	97,850	+0	
什器備品減価償却費	143,015	150,148	-7,133	
ソフトウェア減価償却費	69,725	90,582	-20,857	
管理費合計	22,515,847	21,467,105	+1,048,742	
経常費用合計	397,699,898	394,122,913	+3,576,985	

平成28年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息	0	0	0	60,430,361	60,430,361	11,510,544	71,940,905
基本財産受取配当金	0	0	0	220,500,000	220,500,000	42,000,000	262,500,000
基本財産運用益	0	0	0	280,930,361	280,930,361	53,510,544	334,440,905
特定資産受取利息	52,654,850	0	0	0	52,654,850	0	52,654,850
特定資産運用益	52,654,850	0	0	0	52,654,850	0	52,654,850
受取寄附金	1,900,000	0	0	24,101,538	26,001,538	0	26,001,538
流動資産受取利息	0	0	0	11,903	11,903	0	11,903
雑収益	0	0	0	11,903	11,903	0	11,903
経常収益計	54,554,850	0	0	305,043,802	359,598,652	53,510,544	413,109,196
日本国際賞賞金	100,000,000				100,000,000		100,000,000
顕彰品費	6,803,788				6,803,788		6,803,788
奨励金		23,000,000			23,000,000		23,000,000
式典費	24,515,581				24,515,581		24,515,581
祝宴費	14,646,997				14,646,997		14,646,997
大道具保管料	1,036,800				1,036,800		1,036,800
給料手当及び賞与	47,556,524	4,623,550	4,623,550		56,803,624		56,803,624
福利厚生費	7,869,358	765,076	765,076		9,399,510		9,399,510
退職給付費用	2,505,600	243,600	243,600		2,992,800		2,992,800
諸謝金	5,969,283	499,620	1,225,070		7,693,973		7,693,973
旅費交通費	7,384,260	994,230	1,474,193		9,852,683		9,852,683
受賞者招聘旅費	2,658,234				2,658,234		2,658,234
滞在費	4,472,485				4,472,485		4,472,485
什器備品費	1,355,704	125,141	166,855		1,647,700		1,647,700
広報費	42,372,291				42,372,291		42,372,291
消耗品費	1,422,584	34,122	45,496		1,502,202		1,502,202
印刷製本費	1,648,874	64,341	43,936		1,757,151		1,757,151
通信運搬費	870,630	70,985	254,563		1,196,178		1,196,178
光熱水料費	187,068	17,267	23,023		227,358		227,358
借料及び損料	20,208,661	2,203,986	1,800,964		24,213,611		24,213,611
会議費	5,329,610	28,701	92,918		5,451,229		5,451,229
通訳料	483,842				483,842		483,842
雑役務費	17,130,697	140,416	597,221		17,868,334		17,868,334
調査委託費	10,986,156	1,348,100			12,334,256		12,334,256
雑費	326,125	4,512	754,369		1,085,006		1,085,006
建物付属設備減価償却費	302,872	27,957	37,276		368,105		368,105
什器備品減価償却費	442,669	40,861	54,482		538,012		538,012
ソフトウェア減価償却費	215,818	19,921	26,562		262,301		262,301
事業費	328,702,511	34,252,386	12,229,154	0	375,184,051	0	375,184,051

平成28年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	9,247,101	9,247,101
福利厚生費					0	1,530,152	1,530,152
退職給付費用					0	487,200	487,200
諸謝金					0	3,110,320	3,110,320
旅費交通費					0	848,613	848,613
什器備品費					0	437,996	437,996
消耗品費					0	119,427	119,427
印刷製本費					0	4,536	4,536
通信運搬費					0	248,816	248,816
光熱水料費					0	60,436	60,436
借料及び損料					0	4,954,455	4,954,455
会議費					0	382,156	382,156
雑役務費					0	559,254	559,254
雑費					0	214,795	214,795
建物付属設備減価償却費					0	97,850	97,850
什器備品減価償却費					0	143,015	143,015
ソフトウェア減価償却費					0	69,725	69,725
管理費	0	0	0	0	0	22,515,847	22,515,847
経常費用計	328,702,511	34,252,386	12,229,154	0	375,184,051	22,515,847	397,699,898
評価損益等調整前当期経常増減額	-274,147,661	-34,252,386	-12,229,154	305,043,802	-15,585,399	30,994,697	15,409,298
基本財産評価損益				1,952,800	1,952,800		1,952,800
特定資産評価損益				-148,858,500	-148,858,500		-148,858,500
基本財産売却損益					0		0
特定資産売却損益					0		0
評価損益等計	0	0	0	-146,905,700	-146,905,700	0	-146,905,700
当期経常増減額	-274,147,661	-34,252,386	-12,229,154	158,138,102	-162,491,099	30,994,697	-131,496,402

(2) 経常外増減の部

経常外収益計					0		0
固定資産除却損				21,036	21,036		21,036
経常外費用計	0	0	0	21,036	21,036		21,036
当期経常外増減額	0	0	0	-21,036	-21,036	0	-21,036
当期一般正味財産増減額	-274,147,661	-34,252,386	-12,229,154	158,117,066	-162,512,135	30,994,697	-131,517,438
一般正味財産期首残高	-1,142,052,863	-146,818,925	-61,257,103	3,638,362,999	2,288,234,108	129,219,155	2,417,453,263
一般正味財産期末残高	-1,416,200,524	-181,071,311	-73,486,257	3,796,480,065	2,125,721,973	160,213,852	2,285,935,825

【II】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益				2,278,727,700	2,278,727,700		2,278,727,700
基本財産売却損益				-571,030	-571,030		-571,030
当期指定正味財産増減額	0	0	0	2,278,156,670	2,278,156,670	0	2,278,156,670
指定正味財産期首残高				13,617,638,955	13,617,638,955		13,617,638,955
指定正味財産期末残高	0	0	0	15,895,795,625	15,895,795,625	0	15,895,795,625

Ⅲ. 正味財産期末残高	-1,416,200,524	-181,071,311	-73,486,257	19,692,275,690	18,021,517,598	160,213,852	18,181,731,450
-------------	----------------	--------------	-------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	-	-	-	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	-	-	-	100%	-	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	-	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	-	79%	21%	100%

財務諸表に対する注記（1 / 3）

（平成28年度決算及び決算報告書に関する注記）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- i. 満期保有目的の債券
 - ・該当するものではありません。
- ii. その他の有価証券
 - ・期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。
 - ・市場価額のない物については、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・平成23年度以前取得の有形固定資産 定率法
- ・平成24年度以後取得の有形固定資産 定額法
- ・無形固定資産 定額法

（3）引当金の計上基準

- i. 退職給付引当金
 - ・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を引当金計上しています。
- ii. 賞与引当金
 - ・期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

（4）消費税等の会計処理

- ・消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

（5）金融商品の状況に関する事項

- i. 金融商品に対する取組方針
 - ・当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用しています。
当法人が利用するデリバティブ取引は仕組債に限定し、投機目的のデリバティブ取引は行いません。
- ii. 金融商品の内容及びそのリスク
 - ・投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）、流動性リスクがあることを認識し留意しています。
保有する仕組債の簿価は 3,913,007,500円です。
- iii. 金融商品に係るリスク管理体制
 - ・資産運用規程に基づく取引
 - 金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規定に基づき行っています。
 - ・信用リスクの管理
 - 債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告しています。
 - ・市場リスクの管理
 - 株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

財務諸表に対する注記（2／3）

（平成28年度決算及び決算報告書に関する注記）

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本 財 産	普通預金	16,895,037	45,028,000	50,000,000	11,923,037
	定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	3,254,720,530	62,392,800	134,561,330	3,182,552,000
	株式	10,851,750,000	2,357,250,000	0	13,209,000,000
	有価証券計	14,106,470,530	2,419,642,800	134,561,330	16,391,552,000
基本財産小計		14,223,365,567	2,464,670,800	184,561,330	16,503,475,037
特 定 資 産	普通預金	5,673,000	370,040,000	375,000,000	713,000
	有価証券(債券)	1,722,447,000	375,000,000	518,898,500	1,578,548,500
	賞金基金計	1,728,120,000	745,040,000	893,898,500	1,579,261,500
	退職引当資産	63,163,680	3,480,000	2,300,000	64,343,680
		1,791,283,680	748,520,000	896,198,500	1,643,605,180
基本財産・特定資産合計		16,014,649,247	3,213,190,800	1,080,759,830	18,147,080,217

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基本 財 産	普通預金	11,923,037	6,849,625	5,073,412	0
	定期預金	100,000,000	80,000,000	20,000,000	0
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	3,182,552,000	2,599,946,000	582,606,000	0
	株式	13,209,000,000	13,209,000,000	0	0
	有価証券計	16,391,552,000	15,808,946,000	582,606,000	0
基本財産小計		16,503,475,037	15,895,795,625	607,679,412	0
特 定 資 産	普通預金	713,000	0	713,000	0
	有価証券(債券)	1,578,548,500	0	1,578,548,500	0
	賞金基金計	1,579,261,500	0	1,579,261,500	0
	退職引当資産	64,343,680	0	0	64,343,680
特定資産小計		1,643,605,180	0	1,579,261,500	64,343,680
基本財産・特定資産合計		18,147,080,217	15,895,795,625	2,186,940,912	64,343,680

財務諸表に対する注記（3／3）

（平成28年度決算及び決算報告書に関する注記）

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,954,579	2,135,625	4,818,954
什器備品	9,285,293	3,139,079	6,146,214
ソフトウェア	2,438,880	1,750,832	356,022
固定資産合計	18,678,752	7,025,536	11,321,190

5. 引当金の明細

・引当金の明細は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	63,163,680	3,480,000	2,300,000	64,343,680
賞与引当金	5,340,000	5,100,000	5,340,000	5,100,000
引当金合計	68,503,680	8,580,000	7,640,000	69,443,680

6. 重要な非資金取引

・重要な非資金取引は、該当がありません。

附属明細書

(平成28年度決算及び決算報告書に関する附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

2. 引当金の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

平成28年度 財産目録

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
【Ⅰ】資産の部			
現金預金		運転資金	189,032,019
現金	現金手持有高		255,923
普通預金	三井住友信託銀行本店営業部		64,952,871
	三井住友銀行新橋支店		123,823,225
前払金	国立劇場授賞式使用料	事業活動に伴う短期債権	1,201,200
	受賞者招聘旅費		6,734,471
流動資産合計			196,967,690
普通預金	三井住友信託銀行本店営業部		11,923,037
定期預金	三井住友信託銀行本店営業部		100,000,000
有価証券		公益目的保有財産 運用益の内、84%を公益 目的事業の財源とし、 16%を法人会計の管理 費用の財源としています	16,391,552,000
債券	公共債 5 銘柄 事業債 3 銘柄 円建外債及びユーロ円債 1 3 銘柄		410,535,700 437,557,300 2,334,459,000
株式	パナソニック株式会社株式10,500,000株		13,209,000,000
基本財産合計			16,503,475,037
賞金基金普通預金	三井住友信託銀行本店営業部		713,000
賞金基金有価証券		公益目的保有財産 運用益の全てを顕彰事 業の財源としています	1,578,548,500
債券	公共債 0 銘柄 事業債 0 銘柄 円建外債及びユーロ円債 1 1 銘柄		0 0 1,578,548,500
退職給付引当資産	三井住友信託銀行本店営業部	負債に対応する資産	64,343,680
特定資産合計			1,643,605,180
建物付属設備	間仕切他 計 6 点	公益目的保有財産	4,818,954
什器備品	応接セット他 計 1 4 点		6,146,214
ソフトウェア	データソフト他 計 5 点		356,022
電話加入権	電話回線 5 回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		16,179,340
その他固定資産合計			27,959,830
固定資産合計			18,175,040,047
資産合計			18,372,007,737

【Ⅱ】負債の部

未払金	日本国際賞賞金	事業活動に伴う短期債務	100,000,000
	社会保険料財団負担分他、計36件		19,842,744
預り金	源泉所得税預り分	事業活動に伴う短期債務	169,740
	健康保険料預り分		236,402
	厚生年金保険料預り分		371,821
	市区町村民税預り分		211,900
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	5,100,000
流動負債合計			125,932,607
退職給付引当金	職員の退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	64,343,680
固定負債合計			64,343,680
負債合計			190,276,287

【Ⅲ】正味財産の部

正味財産合計			18,181,731,450
負債及び正味財産合計			18,372,007,737